



平成26年 3月26日

各 位

会社名 株式会社ディー・エル・イー  
代表者名 代表取締役 椎木 隆太  
(コード番号：3686 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役CFO兼  
経営戦略統括本部長 川島 崇  
(TEL. 03 -3221 -3980)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の通りであります。

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年6月期 (予想)			平成26年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成25年6月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	1,627	100.0	72.7	971	100.0	942	100.0
営業利益	305	18.8	371.9	189	19.5	64	6.9
経常利益	300	18.5	313.8	186	19.2	72	7.7
当期(四半期)純利益	328	20.2	395.7	249	25.7	66	7.0
1株当たり 当期(四半期)純利益	72円06円			57円97銭		15円43銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成25年6月期(実績)及び平成26年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成26年1月10日付で普通株式1株を200株に株式分割しておりますが、当該株式分割が平成25年6月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
4. 平成26年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(800,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。



# 平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月26日

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー 上場取引所 東  
 コード番号 3686 URL <http://www.dle.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 椎木 隆太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括本部長 (氏名) 川島 崇 TEL (03) 3221 - 3980  
 四半期報告書提出予定日 —  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年6月期第2四半期の業績 (平成25年7月1日～平成25年12月31日)

### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	971	—	189	—	186	—	249	—
25年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	57.97	—
25年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、当事業年度から四半期財務諸表を作成しておりますので、平成25年6月期第2四半期の数値及び平成26年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。
2. 平成26年1月10日付で普通株式1株を200株に株式分割しておりますが、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成26年6月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載をしております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	933	358	38.3
25年6月期	872	96	11.1

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 358百万円 25年6月期 96百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年6月期の業績予想 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	1,627	72.7	305	371.9	300	313.8	328	395.7	72	06

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成26年1月10日付で普通株式1株を200株に株式分割しております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年6月期2Q	4,343,000株	25年6月期	4,295,000株
26年6月期2Q	—株	25年6月期	—株
26年6月期2Q	4,300,449株	25年6月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成26年6月期より行っているため、平成25年6月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 平成26年1月10日付で普通株式1株を200株に株式分割しております。株式数は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費動向も改善するなど景気回復に向けた動きがあり、明るい兆しも見られる状況にあります。一方では欧州債務問題等による景気回復に向けた期待が高まりつつあります。

当社の事業の中心であるコンテンツビジネス業界を取り巻く事業環境におきましては、引き続きスマートフォンの急速な普及により、日常的にインターネットに接触する機会が増加し、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の利用者も急拡大しており、国内市場規模が引き続き拡大すると予想されております。既存メディアのテレビ視聴率・広告収入・番組制作費の低下が依然続いているものの、スマートフォン・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやSNSのような新たなメディアの拡大、それに伴う市場のボーダレス化、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、コンテンツビジネスの成長機会が見込まれる分野が多数存在します。その中でもコストパフォーマンスが高く、マルチメディアへの展開が容易であるファスト・エンタテインメントの需要が高まっており、事業展開を積極的に進めました。具体的には、国内事業においては、拡大する需要に対応できるようコンテンツ制作機能の強化、全国放送及び劇場公開により認知度が向上している「秘密結社 鷹の爪」に関連して、「島根自虐カレンダー」等の周辺グッズ販売の拡大、デジタルコンテンツ等のライセンスの拡大及びナショナルクライアントによるソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの拡大を実現することに至りました。また認知度が向上してきている地域キャラクターのさらなるプロデュースを進め、全国放送が実現している「パンパカパンツ」の国際展開及びデジタルコンテンツ等のライセンスの拡大を実現いたしました。海外事業においては、台湾の合弁会社夢饗年代股份有限公司（DLE-ERA）での新規オリジナルIPの開発及び既存オリジナルIPの台湾での放送を実現し、ファスト・エンタテインメント事業の海外展開を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は971,545千円、経常利益は186,157千円、四半期純利益は249,286千円となっております。

なお、当社は、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して61,476千円増加し、933,727千円となりました。これは現金及び預金49,689千円、仕掛品76,793千円及び出資金102,485千円の減少があったものの、受取手形及び売掛金210,479千円及び繰延税金資産78,426千円の増加を主要因とするものであります。負債合計額は、前事業年度末と比較して199,809千円減少し、575,645千円となりました。これは短期借入金の増加30,000千円があったものの、未払金24,822千円、1年内返済予定の長期借入金61,085千円及び長期借入金50,340千円の減少を主要因とするものであります。純資産は、四半期純利益249,286千円の計上及び新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加12,000千円により、前事業年度末と比較して261,286千円増加し358,081千円となりました。このような結果、自己資本比率は、前事業年度末より27.2ポイント増加し、38.3%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ49,689千円減少し、196,549千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、20,627千円となりました。これは主に税引前四半期純利益186,157千円、売上債権の増加210,479千円及び出資金の減少102,485千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3,552千円となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出2,901千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、69,528千円となりました。これは主に長期借入れによる収入145,000千円、長期借入金の返済による支出256,425千円及び短期借入金の純増額30,000千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界規模でスマートフォン等のスマートデバイスの普及及びインターネット・モバイル広告市場は今後も成長を続け、ファスト・エンタテインメント事業の需要も拡大していくものと見込んでおります。平成26年6月期におきましても、引き続きファスト・エンタテインメント事業に注力してまいります。

以上を踏まえ、平成26年6月期における通期の業績予想は、売上高1,627百万円（前年同期比72.7%増）、営業利益305百万円（同371.9%増）、経常利益300百万円（同313.8%増）、当期純利益328百万円（同395.7%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,239	196,549
受取手形及び売掛金	126,521	337,001
商品	9,332	13,686
仕掛品	95,133	18,340
繰延税金資産	—	78,426
その他	8,483	6,443
流動資産合計	485,710	650,448
固定資産		
有形固定資産	7,780	7,343
無形固定資産	17,632	16,286
投資その他の資産		
出資金	313,193	210,708
その他	47,933	48,941
投資その他の資産合計	361,127	259,649
固定資産合計	386,540	283,278
資産合計	872,250	933,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,132	71,145
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	156,733	95,648
未払金	124,430	99,607
未払法人税等	7,801	17,173
その他	226,160	136,212
流動負債合計	599,256	449,787
固定負債		
長期借入金	176,198	125,858
固定負債合計	176,198	125,858
負債合計	775,454	575,645

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,500	243,500
資本剰余金	15,000	21,000
利益剰余金	△155,704	93,581
株主資本合計	96,795	358,081
純資産合計	96,795	358,081
負債純資産合計	872,250	933,727



## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	971,545
売上原価	571,612
売上総利益	399,932
販売費及び一般管理費	210,190
営業利益	189,741
営業外収益	
受取利息	19
為替差益	4,135
その他	0
営業外収益合計	4,154
営業外費用	
支払利息	2,699
上場関連費用	2,750
その他	2,289
営業外費用合計	7,738
経常利益	186,157
税引前四半期純利益	186,157
法人税、住民税及び事業税	15,297
法人税等調整額	△78,426
法人税等合計	△63,128
四半期純利益	249,286

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	186,157
減価償却費	2,234
受取利息	△19
支払利息	2,699
為替差損益（△は益）	△2,764
売上債権の増減額（△は増加）	△210,479
たな卸資産の増減額（△は増加）	72,439
出資金の増減額（△は増加）	102,485
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,986
その他	△108,710
小計	31,056
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△4,071
法人税等の支払額	△6,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△451
無形固定資産の取得による支出	△200
敷金及び保証金の差入による支出	△2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000
長期借入れによる収入	145,000
長期借入金の返済による支出	△256,425
株式の発行による収入	11,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,764
現金及び現金同等物の増減額	△49,689
現金及び現金同等物の期首残高	246,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,549

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。